

第71期決算公告

仙台市青葉区一番町二丁目2番13号

仙建工業株式会社

代表取締役社長 吉田幸一

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,492,185	流動負債	11,496,068
現金預金	4,936,809	支払手形	491,262
受取手形	230,256	工事未払金	4,788,073
完成工事未収入金	12,200,298	リース債務	306,281
有価証券	10,096	未払金	712,181
未成工事支出金	6,089,303	未払法人税等	1,466,383
材料貯蔵品	88,112	未払消費税等	290,364
短期貸付金	55,000	未成工事受入金	1,940,739
前払費用	2,070	預り金	192,639
繰延税金資産	647,460	賞与引当金	704,809
未収入金	240,534	工事損失引当金	586,795
その他	15,267	完成工事補償引当金	15,700
貸倒引当金	▲ 23,025	その他	836
固定資産	9,161,221	固定負債	5,194,716
有形固定資産	6,679,499	リース債務	3,078,155
建物・構築物	1,630,067	預り保証金・敷金	95,500
機械・運搬具	397,139	退職給付引当金	1,743,105
工具器具・備品	215,367	役員退職慰労引当金	86,186
土地	1,311,504	修繕引当金	142,700
リース資産	3,125,421	長期未払金	30,892
無形固定資産	91,846	資産除去債務	18,176
借地権	25,529	負債合計	16,690,785
ソフトウェア	49,895	(純資産の部)	
その他	16,421	株主資本	16,638,359
投資その他の資産	2,389,875	資本金	250,000
投資有価証券	1,482,696	資本剰余金	1,196
関係会社株式	38,108	資本準備金	1,196
長期貸付金	124,090	利益剰余金	16,387,162
破産債権、更生債権等	231,547	利益準備金	62,500
長期前払費用	1,947	その他利益剰余金	16,324,662
繰延税金資産	571,118	退職給与基金	311,100
その他	281,211	配当準備積立金	249,000
貸倒引当金	▲ 340,844	社屋改築準備積立金	1,850,000
資産合計	33,653,406	別途積立金	9,830,770
		繰越利益剰余金	4,083,792
		評価・換算差額等	324,261
		その他有価証券評価差額金	324,261
		純資産合計	16,962,621
		負債・純資産合計	33,653,406

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成工事支出金のうち完成時に損失の発生が見込まれるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 修繕引当金

線路保守用工作車の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

5 完成工事高に係る収益の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる物件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の物件については工事完成基準を適用しております。

6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜き処理によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

修繕引当金の計上基準

線路保守用工作車の保守及び修繕の支出について、従来支出時の費用とする方法を採用しておりましたが、当事業年度より、期間損益の適正化を図るため、支出見込額のうち当事業年度末までに発生しているの見込まれる額を引当計上する方法に変更しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は66,231千円減少しております。

(当期純利益)

当期純利益は1,988,015千円であります。